

■ 1. これまでの行財政改革の取り組みと継続の必要性

1. これまでの取り組み

- ・ 柏原市では、平成9年度に『行政改革大綱』を策定、平成15年度までの間、第1次・第2次の行政改革実施計画を推進し、事務事業の見直しや効率化、経費の節減、歳入の確保に努めてきました。
- ・ 平成17年度には「財政再建準用団体への転落回避」と「自立した行財政基盤を形成する」ため、3つのスローガン〔大きなサービス小さな経費・予算は余算、余らせて資産を残す・市役所が変われば、市が変わる〕を基本とした『**柏原市新行財政計画**』を策定し、行財政改革に取り組んでいます。
- ・ この計画期間（平成17～21年度）は“**新しい柏原の基礎を築く期間**”と位置づけ、180項目を超える具体的な取り組みを進めてきた結果、4つの目標数値のうち《**平成21年度までの5年間の累計取組額69億円**》《**実質収支黒字の維持**》《**公債費比率11%以下**》を達成する見込みとなっています。
- ・ 残る1つの目標値《**経常収支比率9.5%以下**》は、「扶助費や介護保険事業特別会計への繰出金」などが増加傾向にある中、人件費や物件費などを『柏原市新行財政計画』に基づき削減に努めましたが、削減効果額が歳入の減少に相殺され、達成が難しくなっています。

『柏原市新行財政計画』の3つのスローガン

大きなサービス、小さな経費
(事務事業見直し・組織機構見直し 等)

予算は余算、余らせて資産を残す
(収入確保・計画的な財政運営 等)

市役所が変われば、市が変わる
(行政評価・現場の意見の吸収 等)

事務事業評価
市民委員の施策評価
来庁者サービス評価
情報公開

効果・必要性の検証
効率化・コスト意識の向上
市民意見の反映
透明性の確保 など

『柏原市新行財政計画』の成果

目標額 69億円 を達成見込み
(平成21年度決算確定前の見込額 約75億円)

**実質収支黒字・
公債費比率11%以下** を達成見込み
(平成21年度予算
「基金を取り崩さない予算」を達成)

市民と行政とのギャップを改善
(施策評価における
「市民委員評価と市の評価の一致率」の向上)

『柏原市新行財政計画』策定の理由

平成17年度当時の収支見通し

○H17～H21の収支見通し 約64億円 不足

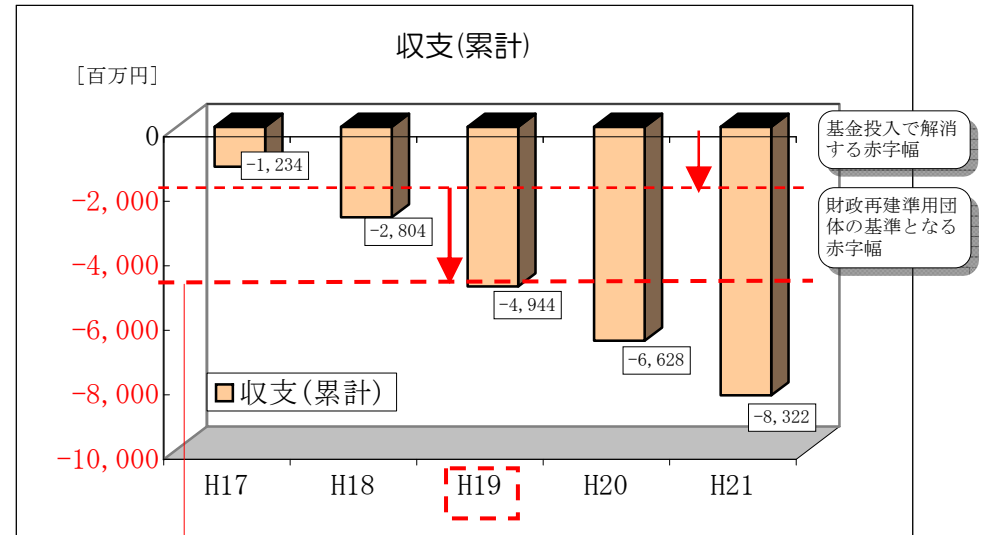
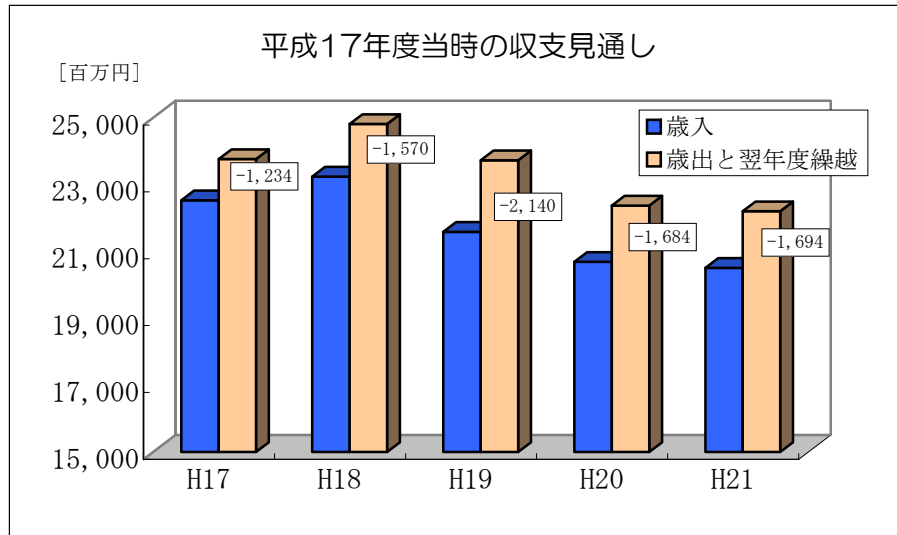
▼要因：人口減少・少子高齢化・景気低迷による財源不足の恒久化

■平成19年度決算をもって財政再建準用団体へ転落の恐れ

(基金19億円を投入しない場合 約83億円 不足)

(H9市税とH16市税と比較 約18億3千万円 減収)

(基金19億円 + 赤字28億円 = 47億円がデットライン)



収支見通し(柏原市新行財政計画策定前)

[百万円]

| | H17 | H18 | H19 | H20 | H21 |
|------------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 歳入 | 22,531 | 23,240 | 21,589 | 20,689 | 20,510 |
| 歳出 | 23,626 | 24,815 | 23,729 | 22,373 | 22,204 |
| 収支(歳入-歳出) | -1,095 | -1,570 | -2,140 | -1,684 | -1,694 |
| 翌年度繰越 | -139 | | | | |
| 収支[翌年度繰越含] | -1,234 | -1,570 | -2,140 | -1,684 | -1,694 |
| 収支(累計) | -1,234 | -2,804 | -4,944 | -6,628 | -8,322 |

財政再建準用団体転落のデットライン
47億円
[基金19億円+赤字28億円]
※地方財政再建促進特別措置法に基づく赤字額(標準財政規模の20%=28億円)

※「財政再建準用団体」「地方財政再建促進特別措置法」
⇒ 11ページ【参考】財政健全化法を参照してください。

『柏原市新行財政計画』の取り組み結果

達成の状況（見込み数値。確定は平成22年決算審査終了後。）

- 『柏原市新行財政計画』の取り組み効果額は、目標額69億円に対し、**約7.5億円**の効果額となる見込みです。
- できるかぎり基金取り崩しを抑えながら平成20年度まで実質収支の黒字を維持しており、平成21年度においても**収支均衡**が図れる見通しとなっています。

◆柏原市新行財政計画の取り組み効果額(百万円)

| 新行財政計画の効果額（公営企業会計・特別会計除く） | 計画 | 実績 | | | | | | 5カ年 |
|---------------------------|---|--------|-------|-------|-------|-------|-------|--------|
| | | H17 | H18 | H19 | H20 | H21 | | |
| (1) 事務・事業の再編・整理、廃止・統合 | 2,189 | 314 | 461 | 513 | 526 | 514 | 2,328 | |
| (2) 一部事務組合事業の見直し | (6)で算定 | (6)で算定 | | | | | | (6)で算定 |
| (3) 行政の担うべき役割の重点化 | 66 | 0 | 24 | 37 | 32 | 33 | 126 | |
| (4) 簡素で効率的な組織・機構の見直し | 75 | 12 | 13 | 12 | 13 | 13 | 63 | |
| (5) 定員管理及び給与の適正化等 | 969 | 97 | 111 | 171 | 291 | 500 | 1,170 | |
| (6) 適正な財源確保と効率的・計画的な行財政運営 | 3,598 | 269 | 690 | 748 | 1,028 | 1,062 | 3,797 | |
| (7) 適正な人事管理と人材育成の推進 | 5 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 5 | |
| (8) 現場発の改善 | -14 | -1 | -2 | -1 | -2 | -3 | -9 | |
| (9) 行政評価制度の導入 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| (10) 公正の確保と透明性の向上 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| (11) 説明責任の確保 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| その他 | 0 | 0 | 2 | 2 | 2 | 2 | 8 | |
| 合計 | 公営企業会計(101番から143番)及び、特別会計(27番・44番・95番・100番)を除く 6,888 | 692 | 1,300 | 1,483 | 1,891 | 2,122 | 7,488 | |
| 新規追加項目 | 公営企業会計(101番から143番)及び、特別会計(27番・44番・95番・100番)を除く 5 | | | | | | | |

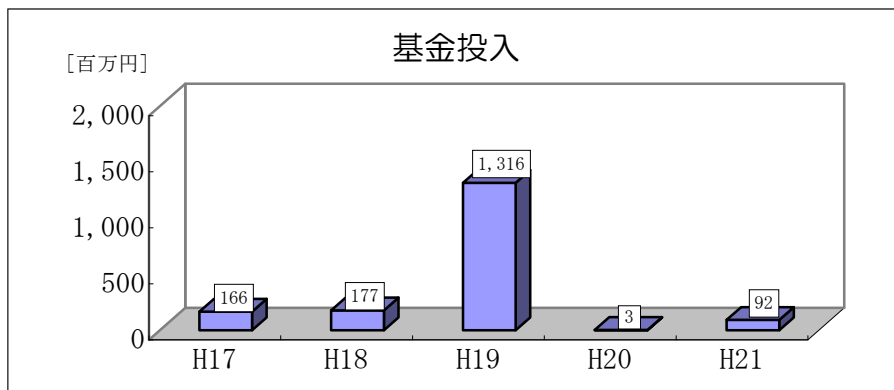
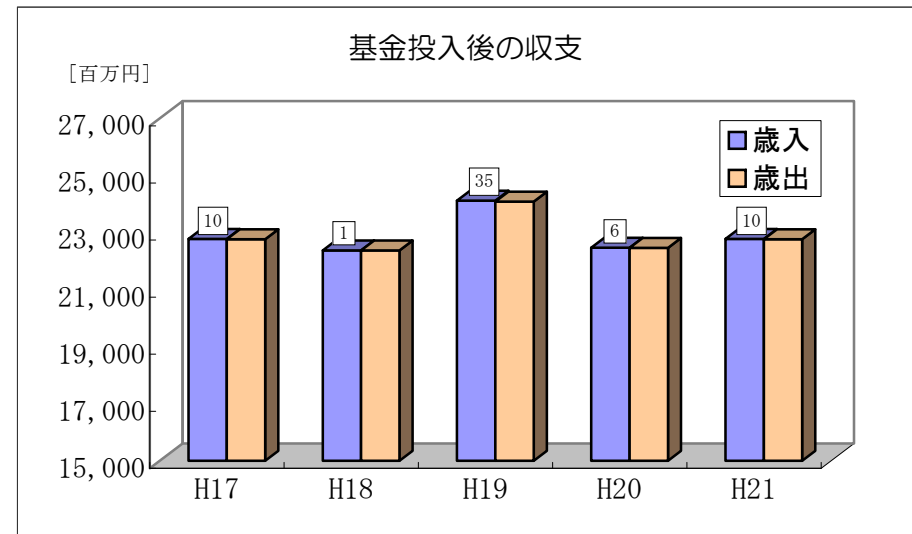
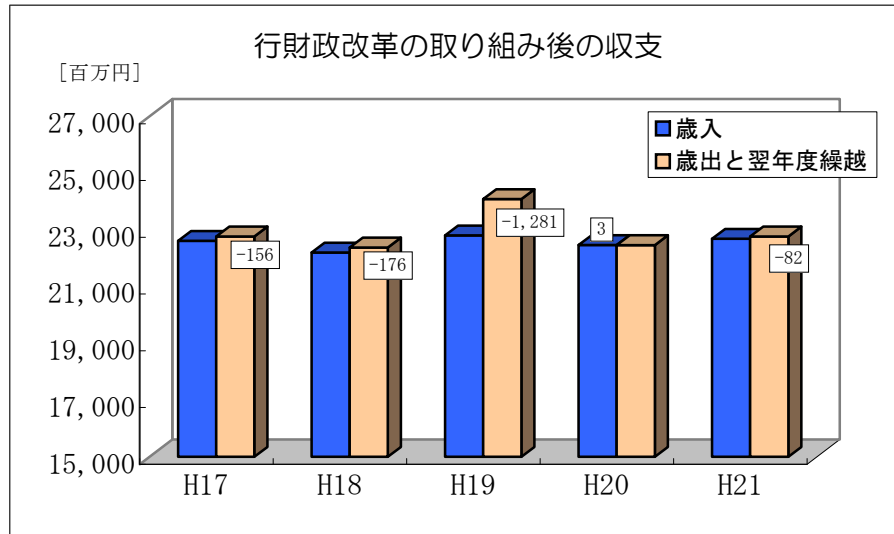
※詳細は

『柏原市新行財政計画』の
具体的取組項目の進捗状況
(柏原市ホームページに掲載)

をご覧ください。

柏原市新行財政
計画の効果額

◆行財政改革の取り組み後の収支(H21収支は見込額)

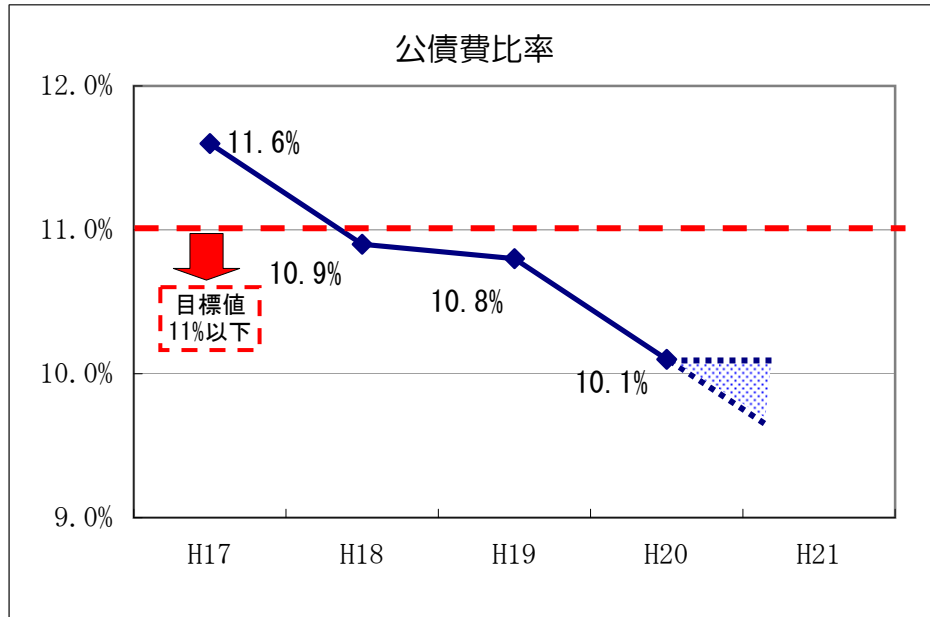


行財政改革の取り組み後の収支(柏原市新行財政計画の実施)

| | H17 | H18 | H19 | H20 | H21 |
|------------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 歳入 | 22,611 | 22,200 | 22,803 | 22,465 | 22,685 |
| 歳出 | 22,752 | 22,285 | 24,023 | 22,097 | 22,685 |
| 収支(歳入-歳出) | -141 | -85 | -1,220 | 368 | 0 |
| 翌年度繰越 | -15 | -91 | -61 | -365 | -82 |
| 収支[翌年度繰越含] | -156 | -176 | -1,281 | 3 | -82 |
| 基金投入 | 166 | 177 | 1,316 | 3 | 92 |
| 収支 | 10 | 1 | 35 | 6 | 10 |

※H19の収支差が大きくなった主な理由は、駅前再開発ビルの完成に伴う公共公益施設取得と病院事業への繰出金等の増が主な要因。
 ※H21は国の経済対策(定額給付金など)により歳入・歳出とも増加している。

◆ 公債費比率の推移



公債費比率 …
[標準財政規模]のうち[公債費に充当する一般財源の額]の割合。

柏原市新行財政計画での目標値は11%以下

➡ 公債費（返済費用）からみた財政運営の弾力性を図る指標となり、10%を越えないことが望ましい。

【参考】実質公債費比率の推移

実質公債費比率…
[標準財政規模]のうち[公債費に公営企業債に対する繰入金などの公債費に準ずるものを含めた実質的な公債費相当額（普通交付税が措置されるものを除く）に充当する一般財源の額]の割合。

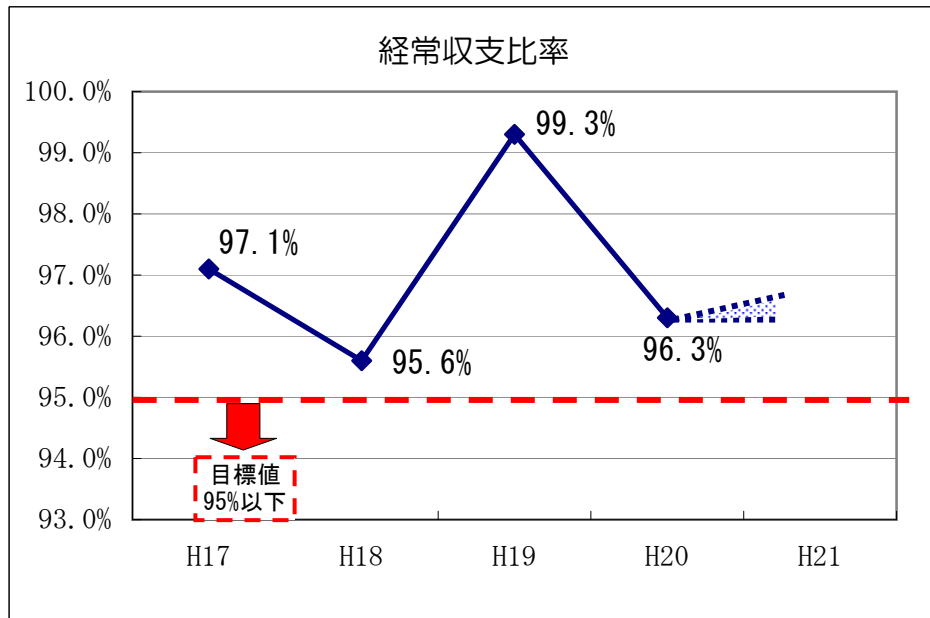
| 実質公債費比率 | H17 | H18 | H19 | H20 |
|---------|-------|-------|------|------|
| | 15.1% | 12.2% | 7.0% | 7.0% |

※平成18年4月に地方債制度が[許可制度]から[協議制度]に移行したことに伴い導入された財政指標で、公債費による財政負担の程度を示すもの。

※18%以上の団体 … 引き続き地方債の発行に国の許可が必要
25%以上の団体 … 一般事業等の起債が制限

➡ 後述する“早期健全化基準”に該当

◆ 経常収支比率の推移



経常収支比率 …

市税や国からの普通交付税など用途を制限されない毎年収入されるもの（経常一般財源）のうち、**人件費・物件費・扶助費・公債費・繰出金**など毎年支出されるもの（経常経費）の割合。

柏原市新行財政計画での目標値は95%以下



- ・市の財政構造のゆとりを判断するための指標の一つ。
- ・一般に80%を越えると財政が硬直化しているとされる。
- ・大阪府内の市町村の平成20年度決算では、ほとんどが90%以上となっている。

目標値の達成が難しくなった理由



- ・経常経費には「人件費・物件費（需用費や維持管理費など）・補助費等」など行政の努力によって効率化が図れるものと、「扶助費や公債費、介護保険事業などの特別会計への繰出金」などのように社会情勢や経済状況が大きく影響し、行政の努力だけでは効率化が図れないものがあります。
- ・長引く不況や少子高齢化の進展で「生活保護等の扶助費」や「介護保険事業会計への繰出金」が増加傾向にありますが、柏原市では『柏原市新行財政計画』の取り組みで人件費や物件費の効率化に努めました。
- ・その結果、経常的な一般財源を充当する人件費が、平成16年度から約6億円削減されたのをはじめ、経常経費全体で約15億円削減されています。
- ・しかし、経常収支比率算定の基礎となる歳入の経常的な一般財源は、景気の悪化に伴う市税収入の減や三位一体の改革以降の普通交付税の大幅な減により、平成16年度から約12億円の減となっています。
- ・そして、平成20年度の世界的不況に伴う「**法人の業績悪化**」「**個人所得の減少**」により、**市税収入の大幅な減少**は避けられない状況にあります。
- ・このように「人件費をはじめとした経常経費の削減効果額」が「経常的な一般財源の収入」の大幅な減少に相殺されることになってしまったため、目標値の達成が難しくなりました。